

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2019年9月16日まで（1994年10月14日設定）
運用方針	JASDAQ上場株式へ投資し、信託財産の成長をめざします。運用にあたりましては、JASDAQ INDEXをベンチマークとしてアクティブ運用を行います。
主要運用対象	JASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# JASDAQオープン



第23期（決算日：2017年9月19日）



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「JASDAQオープン」は、去る9月19日に第23期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**  
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			JASDAQ INDEX		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税 分 配	み 金	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
19期(2013年9月17日)	12,121	1,800		92.1	91.24	77.0	100.0	—	1,757
20期(2014年9月16日)	13,121	1,000		16.5	105.31	15.4	98.9	—	1,777
21期(2015年9月16日)	13,207	50		1.0	107.09	1.7	96.7	—	1,547
22期(2016年9月16日)	13,878	500		8.9	110.77	3.4	96.9	—	1,491
23期(2017年9月19日)	18,692	4,100		64.2	158.91	43.5	101.4	—	2,677

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) JASDAQ INDEXとは、JASDAQ上場の内国株券全銘柄を対象として時価総額加重平均方式に基づき算出される株価指数です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	基準価額			JASDAQ INDEX		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期首)	円			%		%	%	%
2016年9月16日	13,878			—	110.77	—	96.9	—
9月末	14,406			3.8	113.40	2.4	93.9	—
10月末	15,180			9.4	116.95	5.6	96.0	—
11月末	15,612			12.5	119.87	8.2	94.0	—
12月末	16,200			16.7	122.71	10.8	97.8	—
2017年1月末	16,811			21.1	127.72	15.3	91.3	—
2月末	17,363			25.1	132.48	19.6	93.9	—
3月末	18,048			30.0	133.41	20.4	93.1	—
4月末	18,088			30.3	131.63	18.8	92.5	—
5月末	19,816			42.8	140.42	26.8	92.2	—
6月末	20,220			45.7	145.12	31.0	97.0	—
7月末	21,122			52.2	149.80	35.2	93.3	—
8月末	22,166			59.7	154.41	39.4	92.8	—
(期末)								
2017年9月19日	22,792			64.2	158.91	43.5	101.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

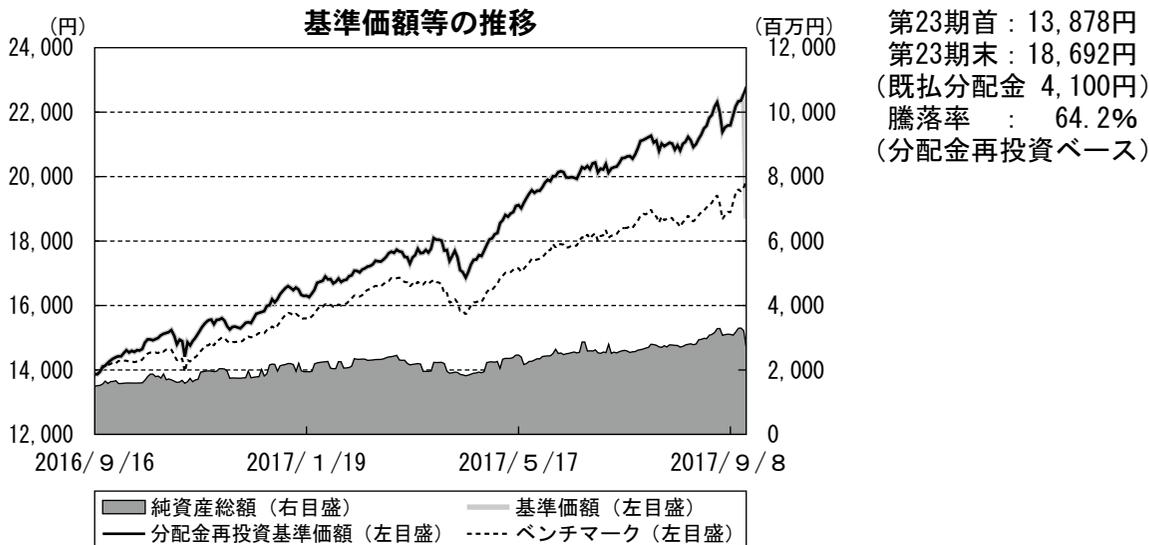
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

(第23期：2016/9/17～2017/9/19)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ64.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（43.5%）を20.7%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	JASDAQ市場全体の上昇に加え、組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。
------	---

## 投資環境について

(第23期：2016/9/17～2017/9/19)

### ◎ JASDAQ市況

- ・国内では、日銀の金融政策や政府の経済対策に対する期待感、また2016年11月の米国大統領選においてトランプ候補が勝利し、新政権に対する政策期待などを背景とする米国株高などから2017年3月中旬まで上昇基調が続きました。
- ・その後は地政学リスクの高まりなどから下落する局面もあったものの、フランス大統領選の結果から欧州情勢の不透明感が後退したことや、堅調な国内企業業績などを背景に期末まで上昇基調で推移しました。

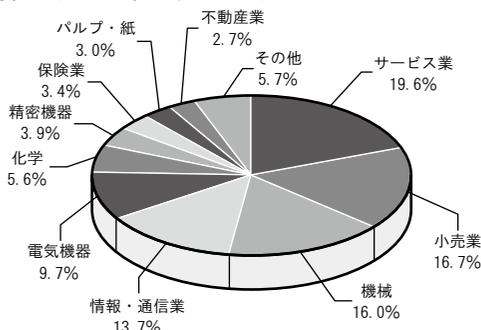
## 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・JASDAQ上場株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行っています。
- ・組入銘柄は概ね60銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄を入れ替えました。当期では、自動車用アンテナなどを手掛ける「原田工業」など、15銘柄を新規に組み入れました。またJASDAQから市場変更があった「平田機工」、「日進工具」などを含め、13銘柄を全株売却しました。

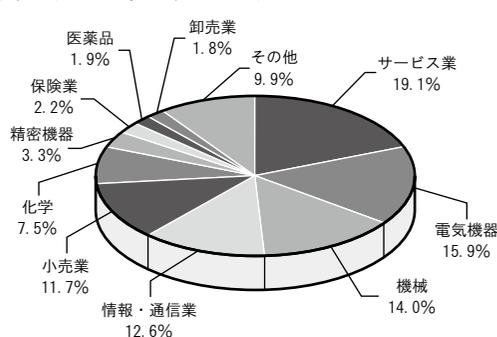
### (ご参考)

#### 組入上位10業種

期首 (2016年9月16日)



期末 (2017年9月19日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（43.5%）を20.7%上回りました。
- ・当期は、主として「夢の街創造委員会」や「メイコー」などの銘柄選択が寄与しました。また、電気機器をベンチマーク対比オーバーウェイトとしていたことなどから業種配分効果もプラスに寄与しました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

### ◎銘柄

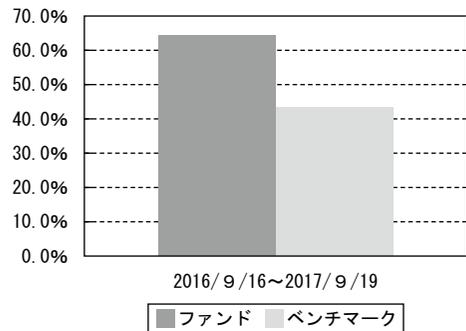
- ・夢の街創造委員会：ピザや寿司、中華等の出前仲介サイト「出前館」を運営しています。加盟店数の増加などによる業績拡大を期待し、期首より保有しました。加盟店数の拡大やオーダー数の拡大などによる業績拡大期待などから株価は上昇しました。ベンチマーク対比でも期首よりオーバーウェイトとしていたことから、パフォーマンスにプラスに寄与しました。
- ・メイコー：プリント配線板の設計、製造を手掛けています。車載向け需要の拡大による業績拡大などを期待し、期首より保有しました。好調な業績などを背景に株価は上昇しました。ベンチマーク対比でも期首よりオーバーウェイトとしていたことから、パフォーマンスにプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

### ◎銘柄

- ・ハーモニック・ドライブ・システムズ：精密制御減速装置などを手掛けています。ロボット・半導体製造装置向けに受注が好調であったことなどから株価は上昇しました。期首より保有しておりましたが、株価指標面での割高感があると判断しベンチマーク対比ではアンダーウェイトとしていたことから、パフォーマンスにマイナスの影響となりました。
- ・セプテーニ・ホールディングス：ネット広告代理店事業などを手掛けています。ネット広告市場の拡大による恩恵を期待し、期首より保有しました。2016年9月期第4四半期以降、業績が伸び悩んだことなどから株価は下落しました。ベンチマーク対比ではオーバーウェイトとしていたことから、パフォーマンスにマイナスの影響となりました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第23期
	2016年9月17日～2017年9月19日
当期分配金	4,100
(対基準価額比率)	17.989%
当期の収益	2,902
当期の収益以外	1,198
翌期繰越分配対象額	8,691

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・注目された2017年度第1四半期の決算発表は、総じて事前予想を上回る企業が多く、また中間期や通期予想に対する進捗率も高いと感じており、足下日本企業の堅調な業績推移が確認できた内容と判断しています。企業側の期初業績見通しが全体的に慎重な中、こうした業績推移が継続できれば、海外投資家の投資スタンスもポジティブに変化してくるものと考えています。
- ・北朝鮮の地政学リスクや米国トランプ政権の混乱、欧米金融政策の方向性とこれに対する市場の反応など、当面はやや不透明な要因が多いと判断していますが、堅調な推移が見込まれる企業業績や相対的に割安なバリュエーション、日銀による指数連動型上場投資信託受益権（ETF）買入れや企業による自社株買い等による好需給などから判断して、中期的な日本株の上昇トレンドは継続するものと考えています。
- ・第1四半期決算などを踏まえて、個別企業ごとの業績や中期成長性などへの注目度がより高まっていると感じていますが、全般不透明な市場環境の中、今後もこうした個別好業績株選別の傾向は継続すると考えています。

### ◎今後の運用方針

- ・主としてJASDAQ上場株式に投資します。各調査機関の企業調査データの活用や企業訪問などを通じ、中長期的に成長が期待できる企業に積極的に投資します。
- ・技術力や経営資源だけでなく、事業環境の変化に対し明確な意思決定と強いリーダーシップを持つマネジメント力によっても、企業価値を継続的に高めることが可能と考え、このような企業にも積極的に投資する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年9月17日～2017年9月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(118)	(0.661)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(115)	(0.640)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 19)	(0.107)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	34	0.192	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 34)	(0.192)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	286	1.602	
期中の平均基準価額は、17,919円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年9月17日～2017年9月19日)

## 株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		1,933	3,368,162	1,881	3,217,765
		( 223)	( -)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2016年9月17日～2017年9月19日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,585,927千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,145,972千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年9月17日～2017年9月19日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,299	百万円 3,368	38.6	百万円 733	百万円 3,217	22.8

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,368千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,476千円
(B) / (A)	33.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年9月19日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>食料品 (0.5%)</b>				
岩塚製菓	—	2.6	—	14,118
<b>パルプ・紙 (1.6%)</b>				
ニッポン高度紙工業	22.7	7	—	18,200
ハビックス	27.2	22.1	—	24,022
<b>化学 (7.5%)</b>				
第一化成	—	10	—	28,990
ボラテクノ	22.4	31	—	28,365
トリケミカル研究所	10.1	23.1	—	82,698
エスケー化研	2	2	—	18,400
東洋合成工業	21.9	—	—	—
綜研化学	—	22.6	—	45,426
三光合成	64	—	—	—
<b>医薬品 (1.9%)</b>				
カルナバイオサイエンス	—	9	—	11,088
ミスホメディー	—	14.6	—	39,755
<b>鉄鋼 (0.6%)</b>				
パウダーテック	—	17	—	15,130
<b>非鉄金属 (0.9%)</b>				
エヌアイシ・オートテック	—	11.5	—	25,564
<b>金属製品 (0.4%)</b>				
エスイー	17.8	21.2	—	11,087
<b>機械 (14.0%)</b>				
日特エンジニアリング	25.1	16.9	—	76,303
日進工具	12.9	—	—	—
ニューフレアテクノロジー	2.3	2.3	—	14,605
平田機工	5.6	—	—	—
フロイント産業	22.7	33.9	—	52,545
ハーモニック・ドライブ・システムズ	10.5	11.4	—	68,856
鈴茂器工	—	26.6	—	69,080
ユニバーサルエンターテインメント	10.7	13.8	—	40,710
放電精密加工研究所	33.7	55.2	—	58,512
<b>電気機器 (15.9%)</b>				
寺崎電気産業	29.5	39.3	—	59,303

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ザインエレクトロニクス	22	23	—	27,853
メイコー	37.8	27.8	—	62,411
精工技研	13.2	18.3	—	36,673
フェローテックホールディングス	10.7	37.7	—	71,290
原田工業	—	93.5	—	77,605
芝浦電子	18.6	13.1	—	58,950
フクダ電子	3.5	4.5	—	37,620
<b>輸送用機器 (1.6%)</b>				
八千代工業	22.9	32.9	—	43,658
<b>精密機器 (3.3%)</b>				
シグマ光機	13.1	—	—	—
ナカニシ	12.1	17.9	—	89,500
<b>その他製品 (0.9%)</b>				
ビーブル	—	13	—	22,958
<b>情報・通信業 (12.6%)</b>				
クルーズ	—	8.5	—	20,085
夢の街創造委員会	27.2	22.6	—	40,273
セック	4.6	—	—	—
U L S グループ	30.7	27.2	—	41,779
ラック	18.8	10.3	—	14,049
プロトコーポレーション	11.7	12.2	—	24,400
インフォコム	—	8.5	—	21,930
アイサンテクノロジー	1.1	3.3	—	11,038
東映アニメーション	6	8.6	—	96,922
U S E N	25.8	—	—	—
沖縄セルラー電話	9.8	18.4	—	71,760
<b>卸売業 (1.9%)</b>				
エフティグループ	15.1	22.1	—	20,575
ムサシ	11.4	14.4	—	29,520
<b>小売業 (11.7%)</b>				
日本マクドナルドホールディングス	19.4	28.8	—	142,992
アイケイ	—	2.3	—	14,444
フジオフドシステム	9.4	—	—	—
セリア	8.6	17.6	—	117,392

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ナフコ	15.3	—	—	—
白鳩	86.5	—	—	—
ワークマン	5.2	12.9	43,344	
うかい	3.3	—	—	—
<b>証券、商品先物取引業 (1.7%)</b>				
GMOクリックホールディングス	34.3	66.1	46,666	
<b>保険業 (2.2%)</b>				
ニュートン・フィナンシャル・コンサルティ	43.7	29.7	60,677	
<b>不動産業 (1.7%)</b>				
ハウスコム	—	5.5	13,854	
アバマンショップホールディングス	27.8	—	—	—
毎日コムネット	14.4	40.8	32,191	
<b>サービス業 (19.1%)</b>				
UTグループ	—	34.6	76,396	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
コシダカホールディングス	7.1	—	—	—
ヒビノ	8.3	26.9	53,046	
セブテーニ・ホールディングス	18	39	12,324	
エイジス	1.6	4.2	10,046	
トスネット	16.1	21.4	23,219	
モーニングスター	151.8	202.8	67,735	
エフアンドエム	55.4	71.5	72,501	
山田コンサルティンググループ	4.3	1.7	13,617	
エン・ジャパン	27.6	31.2	119,496	
三協フロンテア	27	50	70,300	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,242	1,517	2,713,856
	銘柄数<比率>	58	60	<101.4%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年9月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,713,856	77.8
コール・ローン等、その他	774,851	22.2
投資信託財産総額	3,488,707	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,488,707,880
コール・ローン等	657,855,010
株式(評価額)	2,713,856,500
未収入金	115,873,700
未収配当金	1,122,670
(B) 負債	811,012,137
未払収益分配金	587,351,478
未払解約金	205,303,698
未払信託報酬	18,319,655
未払利息	1,287
その他未払費用	36,019
(C) 純資産総額(A-B)	2,677,695,743
元本	1,432,564,581
次期繰越損益金	1,245,131,162
(D) 受益権総口数	1,432,564,581口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,692円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,075,069,387円  
 期中追加設定元本額 4,622,782,290円  
 期中一部解約元本額 4,265,287,096円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8692円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2016年9月17日～ 2017年9月19日
費用控除後の配当等収益額	6,255,914円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	409,532,359円
収益調整金額	1,416,691,434円
分配準備積立金額	2,933円
当ファンドの分配対象収益額	1,832,482,640円
1万口当たり収益分配対象額	12,791円
1万口当たり分配金額	4,100円
収益分配金金額	587,351,478円

## ○損益の状況 (2016年9月17日～2017年9月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,737,085
受取配当金	6,784,450
受取利息	1,063
その他収益金	298
支払利息	△ 48,726
(B) 有価証券売買損益	441,129,270
売買益	947,860,940
売買損	△ 506,731,670
(C) 信託報酬等	△ 32,078,082
(D) 当期損益金(A+B+C)	415,788,273
(E) 前期繰越損益金	2,933
(F) 追加信託差損益金	1,416,691,434
(配当等相当額)	( 729,696,754)
(売買損益相当額)	( 686,994,680)
(G) 計(D+E+F)	1,832,482,640
(H) 収益分配金	△ 587,351,478
次期繰越損益金(G+H)	1,245,131,162
追加信託差損益金	1,245,070,197
(配当等相当額)	( 558,075,517)
(売買損益相当額)	( 686,994,680)
分配準備積立金	60,965

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	4,100円
----------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年9月19日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お知らせ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2016年12月16日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。